

# 国と連携した就労支援サービスの提供について

大垣市長 石田 仁



21世紀に入って以降、日本経済は、リーマン・ショックによる金融危機や、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断・停滞などの影響を受け、幾度となく厳しい状況となりましたが、本市及び周辺地域においても例外ではなく、地域経済はもとより、雇用情勢も厳しい状況に直面しました。

こうしたなか、平成24年4月2日、国と地方公共団体が連携して、地域の実情に応じた効果的な就労支援を実現する「ハローワークとの一体的実施事業」として、市役所庁舎内において『大垣市雇用・就労支援センター』を開設いたしました。

これにより、市役所という一つの建物の中で、従来の福祉サービスや生活相談に加え、職業相談や職業紹介のサービスをワンストップで提供することができるようになりました。

また、本市が重点的に取り組んでいる「楽しく子育てができるまちづくり」の実現のため、子育て総合支援センターにおいては、子育て相談に加え、就労無料相談を毎月開催するなど、子育て世代の皆様からも高い評価をいただいております。

本センターの開設以来、多くの皆様にご利用いただいておりますが、今後とも、ハローワークと連携を密にし、住民が安心して生活・就労できるよう、さらなるサービスの向上に努めてまいりますので、引き続き、皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。